



第53期
期末報告書

2014年4月1日－2015年3月31日



 ケル株式会社

証券コード6919



代表取締役社長
土居 悦郎

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第53期(2014年4月1日から2015年3月31日まで) 期末報告書をお届けするにあたり、日頃の皆様の暖かいご支援に対し心からお礼申し上げます。

当社グループは「選択と集中によるオンリーワン製品の開発とその展開に注力する」という戦略の下、注力市場への幅広い営業活動の展開により顧客ニーズを的確に捉え、商談成約につなげてまいりました。また、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は98億25百万円(前連結会計年度比5.5%増加)となりました。

利益面につきましては、経常利益11億15百万円(同24.4%増加)となり、当期純利益は7億97百万円(同53.9%増加)となりました。

今年度の基本方針を「新製品開発・新市場創出を通じて、持続的な利益ある成長を目指す」とし、市場ニーズ、顧客の要望・要求に応え高品質の製品を開発・生産・供給し続けることができるオンリーワン企業となれるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

- 売上高 工業・画像・医療機器市場向けを中心に増収
- 当期純利益 売上高の増加、助成金収入もあり増益

経営実績

	当期	増減金額 (前連結会計年度比)
売上高	9,825	513
営業利益	1,115	225
経常利益	1,115	218
当期純利益	797	278

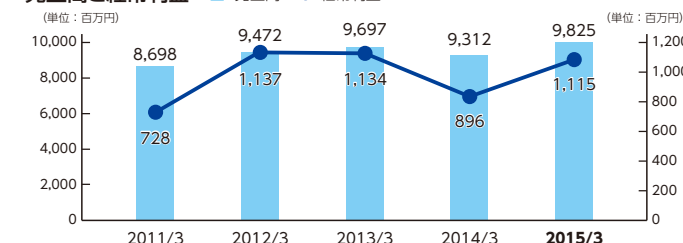
財務状況

	当期末	増減金額 (前連結会計年度比)
総資産	14,400	1,246
有利子負債	942	△244
自己資本	10,459	793

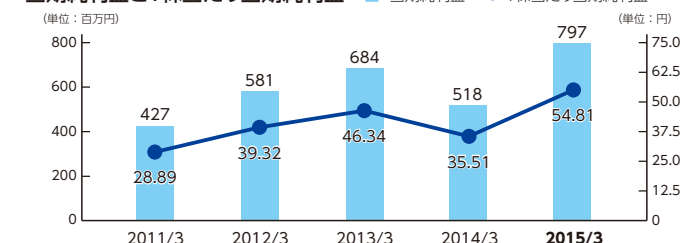
1株当たり情報

	当期	増減金額 (前連結会計年度比)
当期純利益	54.81	19.30
年間配当金	17.00	5.00
純資産(期末)	719.46	54.70

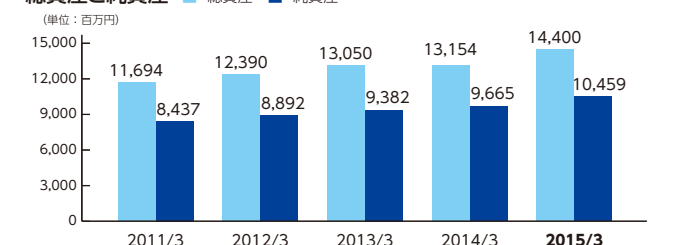
売上高と経常利益



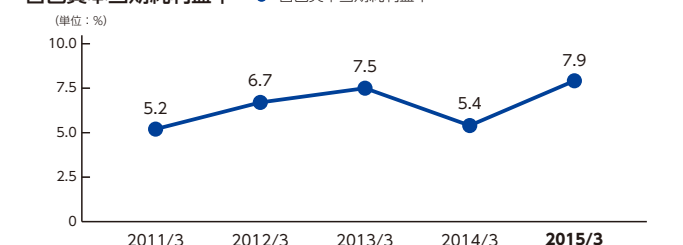
当期純利益と1株当たり当期純利益



総資産と純資産

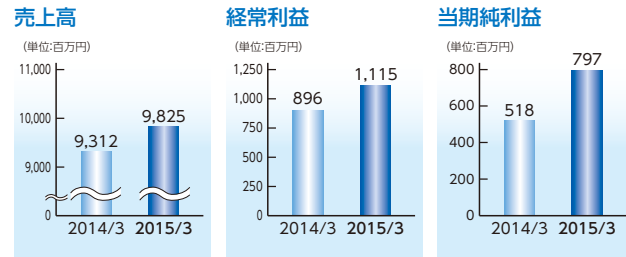


自己資本当期純利益率



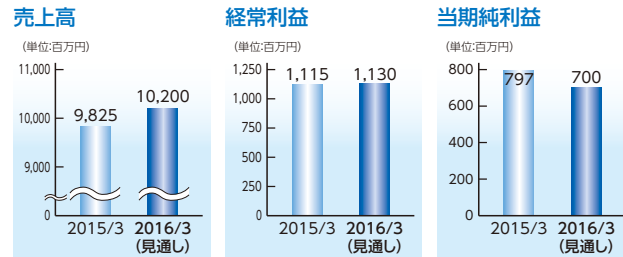
経営成績

前年と比較し大幅増収増益



次期の見通し

経営環境は先行き不透明、「選択と集中」戦略を推進



当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みにより低迷しましたが、後半は株価上昇や円安による輸出環境の改善により企業収益が回復し、個人消費も雇用・所得環境の改善により持ち直しが見られ、景気は底堅く推移いたしました。一方、米国経済は底堅い成長が持続し、欧州経済も緩やかな回復が続いたものの、新興国経済の成長鈍化の影響による下振れリスクの懸念から、先行きの見通しは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車電装市場や節電機能に優れた家電製品、スマートフォン、タブレット端末向けの需要に支えられ、設備投資も企業収益の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、当社グループは「選択と集中によるオンリーワン製品の開発とその展開に注力する」という戦略の下、注力市場への幅広い営業活動の展開により顧客ニーズを的確に捉え、商談成約につなげてまいりました。また、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は98億25百万円（前連結会計年度比5.5%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益11億15百万円（同24.4%増加）となり、当期純利益は山梨県産業集積促進助成制度に基づく公的助成金収入等を特別利益に計上した結果、7億97百万円（同53.9%増加）となりました。

コネクタ



工業機器市場、画像機器市場、医療機器市場向けの売上増加により、コネクタの売上高は81億82百万円（前連結会計年度比8.4%増加）となりました。

ラック



工業機器市場、医療機器市場向けの売上増加により、ラックの売上高は10億30百万円（同16.6%増加）となりました。

ソケット

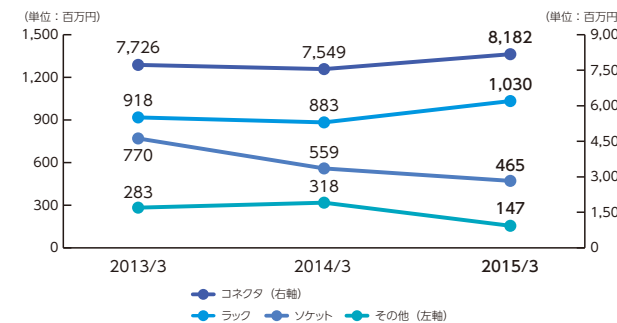


遊技機器市場向け等の売上減少により、ソケットの売上高は4億65百万円（同16.9%減少）となりました。

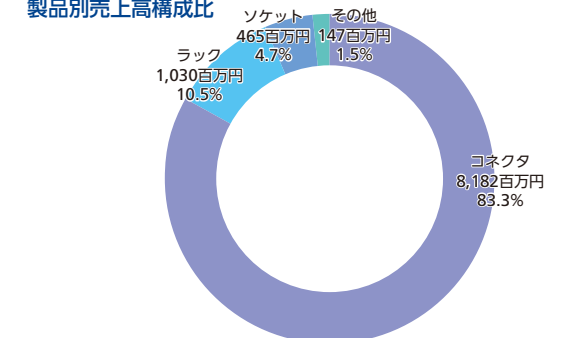
その他

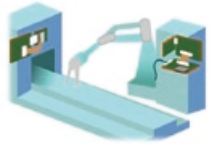
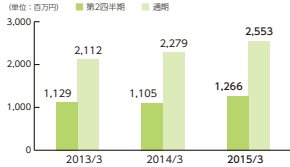
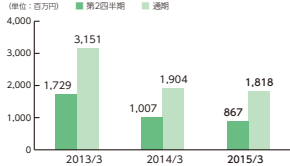
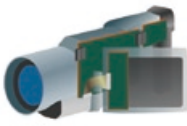
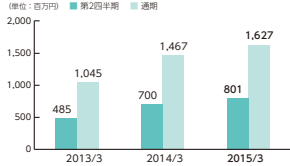
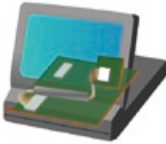
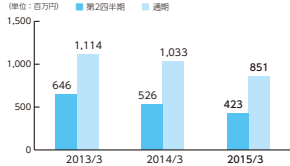
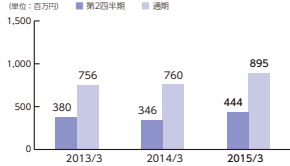
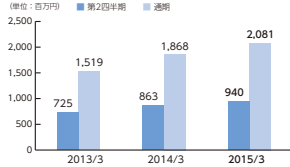
その他の売上高は1億47百万円（同53.8%減少）となりました。

製品別売上高推移



製品別売上高構成比



工業機器 制御装置・ 半導体製造装置・ 車載機器用製品	 売上高構成比 26.0% 前連結会計年度比 12.0% 設備投資需要の改善に伴い、半導体製造装置、産業機器、制御装置向け製品の販売が増加したことにより、売上高は25億53百万円（前連結会計年度比12.0%増加）となりました。	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第2四半期</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013/3</td> <td>1,129</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>2014/3</td> <td>1,105</td> <td>2,279</td> </tr> <tr> <td>2015/3</td> <td>1,266</td> <td>2,553</td> </tr> </tbody> </table>	年度	第2四半期	通期	2013/3	1,129	2,112	2014/3	1,105	2,279	2015/3	1,266	2,553
年度	第2四半期	通期												
2013/3	1,129	2,112												
2014/3	1,105	2,279												
2015/3	1,266	2,553												
遊技機器 パチンコ・ パチスロ用製品	 売上高構成比 18.5% 前連結会計年度比 ▲4.5% 遊技市場の低迷、ホールの経営環境悪化による遊技機器の新台の選別が厳しくなったこともあり、売上高は18億18百万円（同4.5%減少）となりました。	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第2四半期</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013/3</td> <td>1,729</td> <td>3,151</td> </tr> <tr> <td>2014/3</td> <td>1,007</td> <td>1,904</td> </tr> <tr> <td>2015/3</td> <td>867</td> <td>1,818</td> </tr> </tbody> </table>	年度	第2四半期	通期	2013/3	1,729	3,151	2014/3	1,007	1,904	2015/3	867	1,818
年度	第2四半期	通期												
2013/3	1,729	3,151												
2014/3	1,007	1,904												
2015/3	867	1,818												
画像機器 デジタルカメラ・ ビデオ・ 監視カメラ用製品	 売上高構成比 16.6% 前連結会計年度比 10.9% セキュリティ強化のための監視用カメラ、マーケティング向けの画像分析システムの定点観測用カメラ等の需要が増加したことにより、売上高は16億27百万円（同10.9%増加）となりました。	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第2四半期</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013/3</td> <td>485</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>2014/3</td> <td>700</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>2015/3</td> <td>801</td> <td>1,627</td> </tr> </tbody> </table>	年度	第2四半期	通期	2013/3	485	1,045	2014/3	700	1,467	2015/3	801	1,627
年度	第2四半期	通期												
2013/3	485	1,045												
2014/3	700	1,467												
2015/3	801	1,627												
車載機器 カーナビ・ I T S 関連用製品	 売上高構成比 8.7% 前連結会計年度比 ▲17.6% 国内の車載機器メーカーのカーナビ等が、中国産の低価格製品の影響を受け、販売が減少したこと等により、売上高は8億51百万円（同17.6%減少）となりました。	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第2四半期</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013/3</td> <td>646</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>2014/3</td> <td>526</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>2015/3</td> <td>423</td> <td>851</td> </tr> </tbody> </table>	年度	第2四半期	通期	2013/3	646	1,114	2014/3	526	1,033	2015/3	423	851
年度	第2四半期	通期												
2013/3	646	1,114												
2014/3	526	1,033												
2015/3	423	851												
医療機器 超音波診断装置・ 内視鏡・MR I 用 製品	 売上高構成比 9.1% 前連結会計年度比 17.8% 高齢化・新興国による医療需要の拡大、また継続的な受注活動が結実し、堅調に推移したことにより、売上高は8億95百万円（同17.8%増加）となりました。	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第2四半期</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013/3</td> <td>380</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>2014/3</td> <td>346</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>2015/3</td> <td>444</td> <td>895</td> </tr> </tbody> </table>	年度	第2四半期	通期	2013/3	380	756	2014/3	346	760	2015/3	444	895
年度	第2四半期	通期												
2013/3	380	756												
2014/3	346	760												
2015/3	444	895												
その他 複写機用製品他	 売上高構成比 21.2% 前連結会計年度比 11.4% 売上高は20億81百万円（同11.4%増加）となりました。	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第2四半期</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013/3</td> <td>725</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>2014/3</td> <td>863</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>2015/3</td> <td>940</td> <td>2,081</td> </tr> </tbody> </table>	年度	第2四半期	通期	2013/3	725	1,519	2014/3	863	1,868	2015/3	940	2,081
年度	第2四半期	通期												
2013/3	725	1,519												
2014/3	863	1,868												
2015/3	940	2,081												

経営基本方針

1. オープンで、フェアな企業活動を基本として、信頼される企業を目指す。
2. 最先端技術の研究と開発に努め、お客様のご要望にお応えする魅力ある商品を提供する。
3. 個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。
4. 効率的な経営を通じて、長期安定的な成長と、共存共栄を実現する。

当社グループは経営基本方針に基づき、市場の動向を見極め、お客様との対話を重ねることによって、幅広いニーズに対しオリジナリティあふれる最適な「オンリーワン」製品を市場に供給しております。積極的な技術提案に基づき、お客様の期待に応える品質・サービスの提供に努めることにより、企業価値の向上を図ってまいります。

第54期 基本方針

新製品開発・新市場創出を通じて、持続的な利益ある成長を目指す。

運営方針

1. コネクタ事業・ハーネス事業・ラック事業の3事業を継続する。
2. 工業機器・遊技機器・車載機器・画像機器・医療機器を注力市場とする。
3. 全売上高の30%以上を新製品で構成する。
4. 連結子会社である科陸電子貿易（上海）有限公司・旺昌電子股份有限公司の機能強化を図りアジア市場の開拓を推進する。

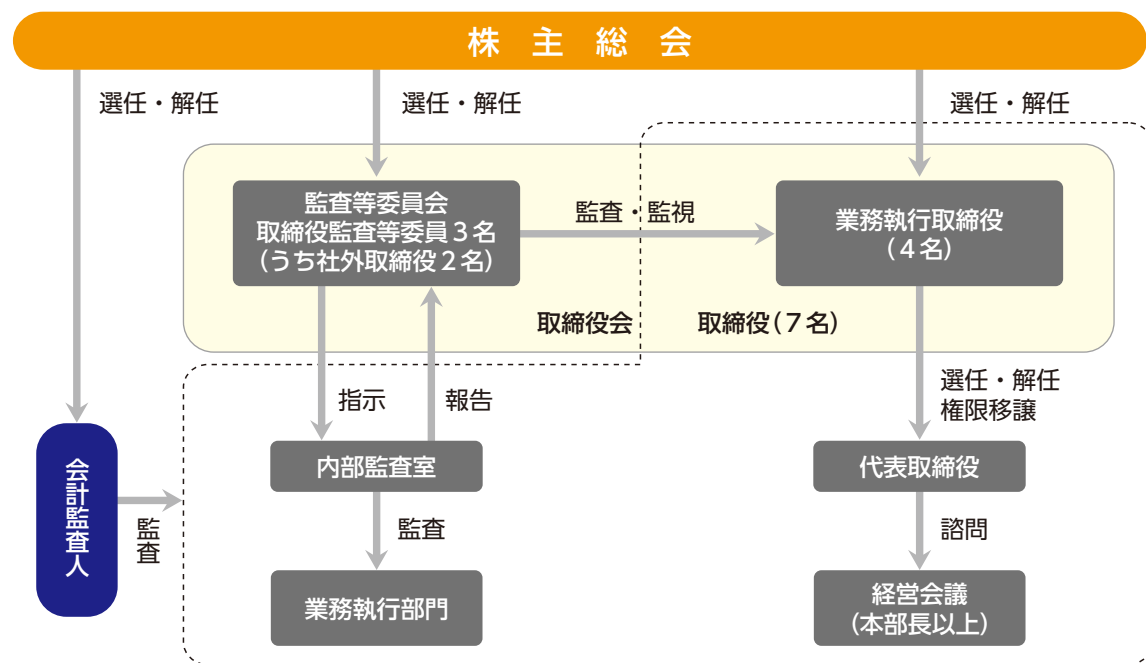
今年度は上記方針を掲げ、顧客開拓活動の質・量を上げ商談発掘、商談成約を推進し、市場活動の中で「オンリーワン」製品の開発を行い、また、市場別プロジェクトチームの編成により、営業、技術開発、生産の各部門間の連携を強化することで、生産性の向上を図り、競争力・収益力を高める事業を展開しております。

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスの充実は企業の成長に欠かせない重要課題として捉えており、当社は、第53回定時株主総会において、定款一部変更の件が原案どおり承認可決されましたので、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会設置会社とは、業務執行者に対する監督機能の強化を目的として、取締役3人以上で構成され、社外取締役がその過半数を占める監査等委員会を設置し、その監査等委員会が監査・監督を行います。また、監査等委員会は業務執行者を含む取締役の指名および報酬について株主総会における意見陳述権を有しており、取締役会の監査・監督機能の強化が図れるものと考えております。今後も引き続き、株主様をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な協働に努め、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より実効性の高いコーポレートガバナンスの確立に取り組んでまいります。

体制図



■新製品紹介 DTシリーズ

0.5mmピッチ高速伝送対応フローティングコネクタ



主な特長

- 高速伝送
- 三次元接続
(スタック、水平、垂直)
- 多極対応
(ストレートタイプ30、60、100、140極)
(ライトアングルタイプ30、100極)

DTシリーズは0.5mmピッチのフローティングコネクタという機能的製品ながら、SATA規格相当の高速シリアル信号伝送に対応し、伝送特性はSATA Rev3.0の要求規格を満たしています。

高速伝送対応ながら**フローティングコネクタ**としての機能も充実しており、フローティング量はXY方向に±0.5mmとこれまでと同等レベルの可動を実現しました。コンタクトの有効嵌合長は同社DYシリーズ、DUシリーズより長い1.5mmとしており接続信頼性を高めています。接点形状は円弧形状とし、異物を噛みこみにくい形状としています。

フローティングコネクタとは

基板実装時に生じる縦横方向の誤差を吸収する機構を搭載したコネクタ
嵌合時のコネクタ・基板のストレスを軽減



連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (2014年3月31日現在)	当期末 (2015年3月31日現在)	増減金額
<資産の部>			
流動資産	7,010,227	8,134,649	1,124,422 ※1
固定資産	6,143,835	6,266,126	122,291
有形固定資産	4,696,735	4,721,226	24,491
無形固定資産	60,655	68,823	8,168
投資その他の資産	1,386,444	1,476,075	89,631
資産合計	13,154,062	14,400,775	1,246,713
<負債の部>			
流動負債	2,350,279	3,152,369	802,090 ※2
固定負債	1,137,789	788,524	△ 349,265
負債合計	3,488,068	3,940,893	452,825
<純資産の部>			
株主資本	9,556,150	10,177,907	621,757
その他の包括利益累計額	109,843	281,974	172,131
純資産合計	9,665,994	10,459,881	793,887
負債純資産合計	13,154,062	14,400,775	1,246,713

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当 期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,360	1,858,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,266,102	△ 598,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,919	△ 419,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,006	33,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 38,654	873,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,871	2,314,216
現金及び現金同等物の期末残高	2,314,216	3,187,539

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当 期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	増減金額
売上高	9,312,135	9,825,692	513,557
売上原価	6,858,620	7,078,686	220,066
売上総利益	2,453,515	2,747,006	293,491
販売費及び一般管理費	1,563,210	1,631,651	68,441
営業利益	890,304	1,115,354	225,050
営業外収益	38,317	58,047	19,730
営業外費用	31,835	57,998	26,163
経常利益	896,787	1,115,403	218,616
特別利益	16,487	174,328	157,841 ※3
特別損失	55,267	12,841	△ 42,426
税金等調整前当期純利益	858,006	1,276,890	418,884
法人税、住民税及び事業税	330,101	477,392	147,291
法人税等調整額	9,865	2,485	△ 7,380
法人税等合計	339,966	479,878	139,912
少数株主損益調整前当期純利益	518,039	797,012	278,973
当期純利益	518,039	797,012	278,973

POINT

- ※1 現金及び預金、電子記録債権等により増加しました。
- ※2 支払手形及び買掛金、未払法人税等により増加しました。
- ※3 山梨県産業集積促進助成制度に基づく公的助成金等により増加しました。



会社の概要・株式の状況 (2015年3月31日現在)

会社概要

商 号	ケル株式会社
英 文 社 名	KEL CORPORATION
設 立	1962年（昭和37年）7月23日
資 本 金	16億1,700万円
従 業 員	272名
事 業 目 的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務
ホームページ	http://www.kel.jp

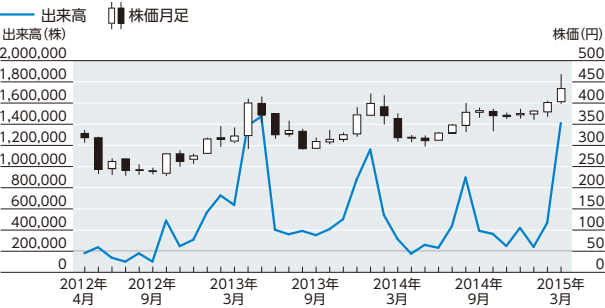
役 員 (2015年6月26日現在)

代 表 取 締 役 社 長	土 居 悦 郎
常 務 取 締 役	島 田 明
取 締 役	白 倉 勝
取 締 役	三 國 武 幸
社 外 取 締 役 (監査等委員、委員長)	菊 地 英 俊
取 締 役 (監 査 等 委 員)	橋 本 芳 明
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	泉 澤 大 介

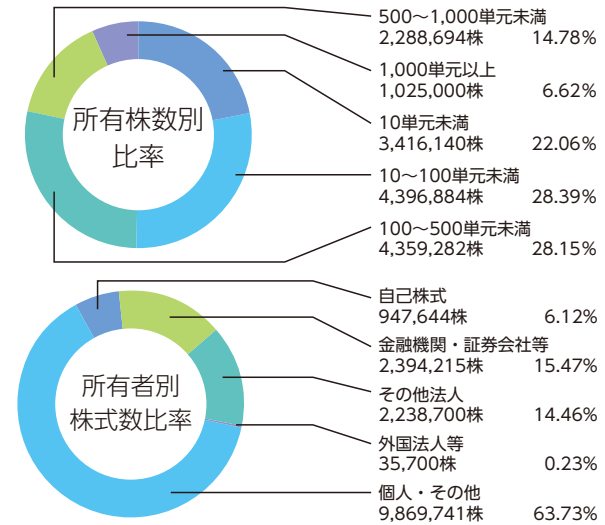
株式数および株主数

発行可能株式総数	63,000,000株
発行済株式の総数	15,486,000株
株主数	2,028名

株価の推移と出来高



株式分布状況



株主メモ

- ◆事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 6月
- ◆基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
三菱UFJ信託銀行株式会社
- ◆株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話（通話料無料）0120-232-711
- ◆同連絡先

- ◆単元株式数 1,000株
- ◆公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
(当社のホームページ
<http://www.kel.jp/investor/index.html>
に掲載しています。)
- ◆上場証券取引所 東京証券取引所 ジャスダック市場

ネットワーク

- ◆本社 東京都多摩市永山六丁目17番地7
〒206-0025 TEL:042-374-5810
- ◆事業所
山梨事業所 山梨県西八代郡市川三郷町
長野事業所 長野県北安曇郡池田町
南アルプス事業所 山梨県南アルプス市
- ◆営業所
宇都宮営業所 栃木県宇都宮市
水戸営業所 茨城県ひたちなか市
名古屋営業所 愛知県名古屋市中区
大阪営業所 大阪府大阪市淀川区
- ◆駐在員事務所
北米駐在員事務所 米国カリフォルニア州
- ◆海外子会社
旺昌電子股份有限公司（ケル台湾）
科陸電子貿易（上海）有限公司（ケル上海）

ホームページのご案内



<http://www.kel.jp>

最新のニュースや企業情報、製品情報
など、様々な情報をご覧いただけます。

